

「精神障害者雇用促進キャンペーン」の一環として沖縄労働局長が企業訪問

沖縄労働局では今年 4 月からの「精神障害者の雇用義務」化に向け、障害者の方の雇用の促進及び職場定着が進むよう、経済団体や企業等への周知啓発活動を実施しています。

このような中、平成 30 年 3 月 9 日（金）、待鳥局長が「全保連株式会社」を訪問し、障害者雇用の取組事例について収集したので周知します。



障害者雇用企業における取組事例の紹介

沖縄労働局職業安定部職業対策課

(ポイント) ※企業トップを含めた社内の意識改革 ※先行企業の見学、業務の切出し、身体障害者から精神障害者を中心とした採用活動へ ※就労支援機関の積極的な活用	
事業所名称	全保連株式会社
事業所の概要	本社：沖縄県那覇市・東京都新宿区の 2 本社体制 創業：平成 13 年 11 月 社員数：639 人（平成 29 年 3 月末現在）
業種及び事業内容	業種：補助的金融業 事業内容：家賃債務保証及び賃料管理リスクヘッジ業務
雇用している障害者数及び従事作業	雇用障害者数：19 人（平成 30 年 1 月末現在） 内訳：身体 11 人、精神 7 人、発達 1 人 販促物の印刷、郵便物の印刷、印刷物等在庫管理

<p>障害者雇用の経緯</p>	<p>全国にある営業拠点ごとに法定雇用率を達成することが困難であったこと、人事総務部が精神障害者の採用を提案しても現場の反対が大きかったこと等により障害者雇用の取組は進んでおらず、沖縄本社（担当者）まかせの状況であったことから、数年前まで雇用率未達成企業としてハローワークから再三指導を受けていた。</p> <p>状況改善のため、人事総務部で本格的に障害者雇用に取り組むこととなった。</p>
<p>活用した支援機関</p>	<p>那覇公共職業安定所 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部 沖縄障害者職業センター 就労継続支援事業所</p>
<p>取組みの概要</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報収集 <p>実際に障害者雇用を実施している県外の特例子会社を訪問し、障害者中心の業務を見学したほかヒヤリングを実施。また、就労支援機関とのコンタクトにより障害者雇用の労働市場状況を把握。結果、求職者が増加している精神障害者の採用を検討する等障害種別の幅を広げた。</p> ・ 経営者及び社員の意識改革 <p>人事総務部が中心となって、障害者も健常者も一人の社員として成長できる企業を目指す障害者雇用の重要性について、経営者や現場社員に説明を実施するとともに人事総務部門で精神障害者を採用。</p> ・ 障害者中心の印刷室の設置 <p>平成 26 年沖縄本社へ障害者を中心とした新部署「印刷室」を設置。当時は 7 名の従業員のうち障害者 4 名（身体 2 名、精神 2 名）を配属。それまで外注や各拠点で行っていた販促物、郵便物の印刷、印刷物在庫管理といった業務を一元化。大型印刷機・シーラー機の導入による徹底したオートメーション化により、外注に比べてコストダウンにも成功。オフィスのレイアウトもスライドドアの導入や通路の拡張により車いすの移動も可とし、採光性のある防音効果の高い間仕切りの採用等配慮や工夫を行った。</p> ・ 支援機関の活用 <p>ハローワークを介した採用活動では、トライアル雇用制度等助成金を活用し現場の不安感軽減につなげた。また、沖縄障害者職業センターのジョブコーチを積極的に活用、障害者への支援方法等についてアドバイスを受けたり、就労継続支援事業所へ定期的に就業状況等を報告し支援・連携体制を構築した。</p> 	

企業の声	従業員の声
当初はコミュニケーション等様々な不安があったが、社員以上にパソコン操作が堪能であったり、共に働くうちにできること・できないことや障害特性についても理解が促進された。将来的には特例子会社も視野に入れた展開を検討している。	現状に満足せず、更にレベルアップできるようパソコン等の技能を習得し、会社に貢献できるようになりたい。

作成平成 30 年 3 月